令和５事業年度

財　務　諸　表

自：令和５年４月　１日

至：令和６年３月３１日

国立大学法人北海道大学

目　　　　次

貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

損失の処理に関する書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

注記事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

附属明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　別紙

貸 借 対 照 表

（令和6年3月31日）

（単位：百万円）

資産の部				
Ⅰ　固定資産				
1 有形固定資産				
土地	128,140			
減損損失累計額	△ 44	128,096		
建物	160,502			
減価償却累計額	△ 90,060			
減損損失累計額	△ 83	70,359		
構築物	7,406			
減価償却累計額	△ 4,823			
減損損失累計額	△ 68	2,515		
機械装置	1,653			
減価償却累計額	△ 1,242	411		
工具器具備品	101,451			
減価償却累計額	△ 83,095			
減損損失累計額	△ 3	18,352		
図書		21,730		
美術品・収蔵品		342		
船舶	9,789			
減価償却累計額	△ 6,065	3,724		
航空機	0			
減価償却累計額	△ 0	0		
車両運搬具	367			
減価償却累計額	△ 312	55		
建設仮勘定		694		
有形固定資産合計		246,282		
2 無形固定資産				
特許権		248		
商標権		0		
ソフトウェア		142		
電話加入権		3		
その他無形固定資産		363		
無形固定資産合計		758		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		5,685		
減価償却引当特定資産（注）		955		
長期性預金		600		
長期貸付金	29			
貸倒引当金	△ 14	15		
長期前払費用		6		
差入敷金・保証金		23		
長期未収学生納付金収入	1			
徴収不能引当金	△ 0	0		
長期未収附属病院収入	20			
徴収不能引当金	△ 4	16		
長期未収入金	238			
貸倒引当金	△ 101	137		
破産更生債権等	48			
貸倒引当金	△ 48	－		
投資その他の資産合計		7,441		
固定資産合計			254,482	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		16,476		
未収学生納付金収入	168			
徴収不能引当金	△ 0	168		
未収附属病院収入	6,949			
徴収不能引当金	△ 3	6,946		
未収入金		1,821		
有価証券		9,800		
たな卸資産		87		
医薬品及び診療材料		903		
短期貸付金		1		
その他		236		
流動資産合計			36,441	
資産合計				290,924

貸 借 対 照 表

（令和6年3月31日）

（単位：百万円）

負債の部			
Ⅰ 固定負債			
長期繰延補助金等（注）	9,500		
退職給付引当金	868		
資産除去債務	1,112		
長期未払金	1,585		
固定負債合計		13,066	
Ⅱ 流動負債			
運営費交付金債務（注）	878		
預り施設費（注）	563		
預り補助金等（注）	292		
寄附金債務（注）	10,424		
前受受託研究費（注）	3,086		
前受共同研究費（注）	1,693		
前受受託事業費等（注）	335		
前受金	547		
科学研究費助成事業等預り金	1,530		
預り金	553		
未払金	10,118		
未払費用	761		
未払消費税等	14		
賞与引当金	657		
流動負債合計		31,457	
負債合計			44,523
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	154,570		
資本金合計		154,570	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	94,929		
減価償却相当累計額（△）（注）	△ 81,054		
減損損失相当累計額（△）（注）	△ 143		
利息費用相当累計額（△）（注）	△ 54		
除売却差額相当累計額（△）（注）	△ 2,134		
資本剰余金合計		11,541	
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）	39,712		
教育研究向上及び組織運営改善積立金（注）	1,835		
積立金	39,675		
当期未処理損失	△ 935		
（うち当期総損失	△ 935）		
利益剰余金合計		80,288	
純資産合計			246,400
負債純資産合計			290,924

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：百万円）

経常費用				
業務費				
教育経費		7,463		
研究経費		10,297		
診療経費				
材料費	15,464			
委託費	2,967			
設備関係費	4,791			
研修費	23			
経費	1,294	24,541		
教育研究支援経費		1,114		
受託研究費		9,276		
共同研究費		2,413		
受託事業費等		1,358		
役員人件費		178		
教員人件費				
常勤教員給与	22,664			
非常勤教員給与	4,783	27,448		
職員人件費				
常勤職員給与	18,127			
非常勤職員給与	4,558	22,686	106,777	
一般管理費			3,554	
財務費用				
支払利息		60		
その他の財務費用		0	60	
経常費用合計				110,393
経常収益				
運営費交付金収益（注）			36,264	
授業料収益（注）			8,930	
入学金収益（注）			1,365	
検定料収益			282	
附属病院収益			35,996	
受託研究収益（注）			9,802	
共同研究収益（注）			2,506	
受託事業等収益（注）			1,403	
寄附金収益（注）			3,747	
施設費収益			145	
補助金収益（注）			5,566	
財務収益			6	
雑益				
研究関連収入		1,252		
財産貸付料収入		681		
植物園入場料収入		22		
動物病院収入		651		
版権及び特許権収入		225		
手数料収入		109		
物品等売払収入		144		
その他の雑益		351	3,438	
経常収益合計				109,457
経常損失				△ 935
臨時損失				
固定資産除却損			390	
災害損失			55	
その他臨時損失			10	455
臨時利益				
その他臨時利益			58	58
当期純損失				△ 1,333
目的積立金取崩額（注）				2
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）				395
当期総損失				△ 935

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：百万円）

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総損失		△ 935
減価償却相当額	△ 4,071	
減損損失相当額	△ 23	
利息費用相当額	△ 2	
除売却差額相当額	△ 49	
賞与引当増加相当額	4	
退職給付引当増加相当額	△ 215	
小計		△ 4,358
施設費収益相当額		2,131
その他		0
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		△ 3,161

（注）退職給付引当増加相当額のうち、7百万円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	5,176
当期支出額	4,988

純資産変動計算書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位:百万円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金						純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額(－)	減損損失相当累計額(－)	利息費用相当累計額(－)	除売却差額相当累計額(－)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究向上及び組織運営改善積立金	積立金	当期未処理損失	うち当期総損失	利益剰余金合計	
当期首残高	154,570	154,570	91,267	△77,544	△119	△52	△1,523	12,027	41,636	－	－	41,515	－	83,151	249,748
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
出資金の受入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得	－	－	2,132	－	－	－	－	2,132	－	－	－	－	－	－	2,132
固定資産の除売却	－	－	－	561	－	－	△611	△49	－	－	－	－	－	－	△49
減価償却	－	－	－	△4,071	－	－	－	△4,071	－	－	－	－	－	－	△4,071
固定資産の減損	－	－	－	－	△23	－	－	△23	－	－	－	－	－	－	△23
時の経過による資産除去債務の増加	－	－	－	－	－	△2	－	△2	－	－	－	－	－	－	△2
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額															
(1)利益の処分															
前中期目標期間からの繰越し	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
利益処分による積立	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,839	39,675	△41,515	－	－	－
利益処分による取り崩し	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
国庫納付金の納付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(2)その他															
当期純損失	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△1,333	△1,333	△1,333	△1,333
前中期目標期間繰越積立金取崩額	－	－	1,527	－	－	－	－	1,527	△1,923	－	－	395	395	△1,527	－
目的積立金取崩額	－	－	1	－	－	－	－	1	－	△3	－	2	2	△1	－
当期変動額合計	－	－	3,661	△3,510	△23	△2	△611	△485	△1,923	1,835	39,675	△42,450	△935	△2,862	△3,347
当期末残高	154,570	154,570	94,929	△81,054	△143	△54	△2,134	11,541	39,712	1,835	39,675	△935	△935	80,288	246,400

キャッシュ・フロー計算書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：百万円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 43,431
	人件費支出	△ 52,967
	その他の業務支出	△ 5,292
	運営費交付金収入	36,726
	授業料収入	7,727
	入学金収入	1,303
	検定料収入	286
	附属病院収入	36,177
	受託研究収入	11,696
	共同研究収入	2,544
	受託事業等収入	1,429
	補助金等収入	4,806
	寄附金収入	2,802
	研究関連等収入	1,429
	科学研究費助成事業等預り金の減少	△ 152
	その他収入	2,083
	小計	7,170
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,170
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 27,124
	有価証券の償還による収入	18,430
	定期預金の預入による支出	△ 1,900
	定期預金の払戻による収入	7,500
	減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 955
	有形固定資産の取得による支出	△ 7,822
	有形固定資産の除却による支出	△ 265
	無形固定資産の取得による支出	△ 156
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	0
	施設費による収入	2,463
	小計	△ 9,831
	利息及び配当金の受取額	86
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,744
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 1,797
	小計	△ 1,797
	利息の支払額	△ 60
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,857
Ⅳ	資金に係る換算差額	0
Ⅴ	資金減少額	△ 4,432
Ⅵ	資金期首残高	19,008
Ⅶ	資金期末残高	14,576

損失の処理に関する書類

（令和6年3月31日）

（単位：百万円）

Ⅰ	当期未処理損失			△ 935
	当期総損失		△ 935	
Ⅱ	損失処理額			
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 935		△ 935
Ⅲ	次期繰越欠損金			－

注 記 事 項

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議令和４年２月 10 日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和５年４月 13 日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）のうち、令和５事業年度からの改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、文部科学省が指定する特別運営費交付金の一部、特殊要因運営費交付金及び補正予算により措置された運営費交付金については、業務達成基準または費用進行基準を採用しております。

また、運営費交付金債務の収益化の基準（平成 16 年 12 月 21 日総長裁定）に基づき、一般運営費交付金のうち、事業の達成すべき成果及び達成度に対応する予算の執行計画が定められた事業であり総長が認めたものについては、業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～50 年
構築物	２～75 年
工具器具備品	２～20 年
船舶	２～14 年

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等を財源として取得した償却資産については当該研究のみで使用する場合は研究期間で減価償却しておりますが、研究期間終了後も使用する予定の場合は、法定耐用年数で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準　第 78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準　第 85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウエアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため賞与引当金は計上しておりません。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされない教職員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第 34 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の徴収不能及び貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

６．収益および費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者または患者から支出された医療費（診療費）であり、本学は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

７．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

８．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　低価法

評価方法　移動平均法

ただし、一部のたな卸資産については、最終仕入原価法を適用しております。

９．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、使途を特定した寄附金の運用に係る外貨建有価証券等は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は寄附金債務として処理しております。

10．リース取引の会計処理

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ．会計方針の変更

１．受託研究費財源の固定資産の耐用年数

受託研究等収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としていましたが、改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、国立大学法人会計基準上の一般的耐用年数を採用しています。

この結果、当事業年度において、経常損失が 629,097 千円減少し、当期純損失及び当期総損失が 629,097 千円減少しています。

Ⅲ．貸借対照表関係

１．顧客との契約から生じた債権の残高及び契約資産の残高

未収附属病院収入	6,471,543 千円
契約資産	478,147 千円

２．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	38,941,471 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	10,128,670 千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	28,812,801 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	1,332,578 千円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

313,290 千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

473,783 千円

30,932,453 千円

３．運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額

運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額は 1,560,798 千円であります。

４．運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額

運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額は 24,994,075 千円であります。

Ⅳ．損益計算書関係

１．臨時損失に計上した災害損失は、令和４年度に発生した降雨による建物等資産の原状回復に要した経費であります。

２．当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	－千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	301,381 千円
当期総損失に与える影響額（差引き）	△301,381 千円

Ⅴ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の明細の内訳

現金及び預金	16,476,032 千円
うち定期預金	1,900,000 千円
（差引）資金期末残高	14,576,032 千円

２．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	261,689 千円
現物寄附による資産の取得	954,780 千円

Ⅵ．国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコストの注記関係

１　業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	110,849,001 千円	
(2)（控除）　自己収入等	△66,227,118 千円	
業務費用合計		44,621,883 千円
２　資本剰余金を減額したコスト等		4,358,588 千円
３　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	19,343 千円	
政府出資の機会費用	1,157,077 千円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	－千円	1,176,420 千円
４　（控除）国庫納付額		－千円
５　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		50,156,892 千円

注１）国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における 10 年もの国債(新発債)の利回り 0.725%で計算しております。

Ⅶ．減損会計関係

１．減損を認識した固定資産

用　　途	井戸	大滝セミナーハウス	電話加入権 （休止回線）
種　　類	構築物	土地・建物 ・構築物	電話加入権
場　　所	北海道札幌市 北区	北海道伊達市 大滝区優徳町	北海道札幌市 北区
帳 簿 価 額	3,557 千円	66,009 千円	416 千円
減損の認識に至った経緯	使用方法の著しい変化	使用しないという決定	使用しないという決定
減損額のうち損益計算書に計上した金額	3,557 千円	3,060 千円	－
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	－	22,869 千円	368 千円
回収可能サービス価額	使用価値相当額	正味売却価額	正味売却価額
使用価値相当額を採用した理由	注１-(1)	－	－
算定方法の概要	注２-(1)	注２-(2)	注２-(3)

※帳簿価額は減損の認識を行った時点の金額

注１）使用価値相当額を採用した理由

(1)売却を想定していないため

注２）回収可能サービス価額の算定方法の概要

(1) 合理的な算出が困難であるため備忘価額とした

(2) 廃止を決定し、売却を想定しているため、不動産鑑定士の意見価格を参考とした

(3) 売買実例価額、精通者意見価格等を参酌して評価することとなるが、現状では電話加入権の明確な取引相場は存在しないため、国税庁発表の令和２年分財産評価基準書における北海道電話加入権の標準価額を単価とした

２．減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

用　　途	電話加入権 （使用回線）
種　　類	電話加入権
場　　所	北海道札幌市 北区
帳 簿 価 額	2,743 千円
認められた減損の兆候の概要	市場価格の下落
減損を認識するには至らなかった根拠	注１-(1)

注）減損を認識するには至らなかった根拠

(1) 回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため

３．翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

用　　途	工学部 K 棟･C 棟北端	水産学部水産科 学館本館
種　　類	建物	建物
場　　所	北海道札幌市 北区	北海道函館市
帳　簿　価　額	60,968 千円	831 千円
使用しなくなる 日	令和７年３月	令和６年７月
使用しないという決定を行った経緯及び理由	注１	注２
使用しなくなる 日における 帳簿価額	59,128 千円	825 千円
回収可能 サービス価額	備忘価額	備忘価額
減損額の見込額	59,128 千円	825 千円

※使用しなくなる日は令和６年３月末日における予定の日
注１）老朽施設であり、改修工事が完了する別の建物への移転後に使用しない予定であるため
注２）老朽施設であり、新設建物への移転後に使用しない予定であるため

Ⅷ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の内容等

区　　分	法令によるもの			契約によるもの
対　象　事　項	アスベスト除去	放射線同位元素等除去		借用地に建築している建物の原状回復義務
関 連 法 令 等	石綿障害予防規則等	放射線同位元素等による放射性障害の防止に関する法律等		土地賃貸借契約等
種　　類	建物	建物	工具器具備品	建物
対　象　件　数	１件	９件	１件	２件
資産除去債務計上額	76,740 千円	227,153 千円	746,323 千円	62,255 千円
支出発生までの見込期間	注１	注１	20 年	注１
適用した割引率	注２	注２	1.44％	注２

注１）支出発生までの見込み期間が未定であるため、当該資産の減価償却終了時または契約終了時を支出発生時としております。これにより、見込み期間は 10 年から 49 年を採用しております。
注２）資産除去債務の見積りにあたり、割引率は 0.498％から 2.301％を採用しております。

２．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,097,117 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－円
時の経過による調整額	15,355 千円
資産除去債務の履行による減少額	－円
その他増減額（△は減少）	－円
期末残高	1,112,472 千円

Ⅸ．重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

事業名	北海道大学札幌キャンパスで使用する電気　一式
契約期間	令和６年４月１日から令和７年３月 31 日
契約金額	2,996,994 千円
翌期以降支払金額	2,996,994 千円

Ｘ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第 35 条の２が準用する独立行政法人通則法第 47 条及び国立大学法人法第 33 条の５第２項の規定に基づき、預金、地方債、Ａ格以上の財投機関債及び社債、ＡＡ格以上の外貨建て債券及び長期性預金を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しておりますが、資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しております。また、未収附属病院収入は、予算決算及び経理規程に沿ってリスク管理を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及びリース債務を除く未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 有価証券及び 投資有価証券 満期保有目的の債券	15,486,005	15,231,515	△254,489
(2) 減価償却引当特定資産	955,688	955,688	－
(3) 長期性預金	600,000	524,880	△75,119
(4) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	6,949,690 △3,176		
	6,946,514	6,946,514	－
(5) リース債務	(2,752,759)	(2,844,439)	(91,680)

(*1)負債に計上されているものは、(　) で示しております。
(*2)未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

注１）市場価格のない株式等は次のとおりです。

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	0

注２）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。主に地方債、財投機関債、社債及び外貨建て債券がこれに含まれます。

なお、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としております。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されています。預金は帳簿価額をもって時価としております。

長期性預金

長期性預金は、デリバティブ内包型預金であり、時価の算定は取引金融機関から提示された価格によっており、レベル２の時価に分類しております。

未収附属病院収入

未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル２の時価に分類しております。

XI. 賃貸等不動産関係

当法人は、札幌市及び函館市に賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XII. 退職給付関係

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

１．簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	745,820 千円
退職給付費用	217,666 千円
退職給付の取崩額	△95,463 千円
期末における退職給付引当金	868,023 千円

２．退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	217,666 千円

XIII. 収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第 77 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

１．収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務およびその他の事業を実施しており、基準第 77 を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益 35,996,182 千円であります。

２．収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

附　属　明　細　書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分，減価償却費並びに減損損失の明細 ・・・・・・ １７
2. たな卸資産の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １８
3. 無償使用国有財産等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １８
4. ＰＦＩの明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １８
5. 有価証券の明細
5-1 流動資産として計上された有価証券 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ １９
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券 ・・・・・・・・・・・・・ １９
6. 引当特定資産の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２０
7. 出資金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２０
8. 長期貸付金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２０
9. 借入金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２０
10. 国立大学法人等債の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２０
11. 引当金の明細
11-1 引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２１
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・ ２１
11-3 退職給付引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２１
12. 資産除去債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２２
13. 保証債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２２
14. 目的積立金の取崩しの明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２３
15. 業務費及び一般管理費の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２４
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
16-1 運営費交付金債務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２８
16-2 運営費交付金収益 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２８
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
17-1 施設費の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２９
17-2 補助金等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２９
18. 役員及び教職員の給与の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３１
19. 開示すべきセグメント情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３２
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細
20-1 寄附金債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４１
20-2 寄附金の受入額の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４１
21. 受託研究の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４１
22. 共同研究の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４２
23. 受託事業等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４２
24. 科学研究費助成事業等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４３
25. 上記以外の主な資産，負債，費用及び収益の明細
25-1 現金及び預金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４４
25-2 未収附属病院収入の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４４
25-3 未払金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４４
関連公益法人等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４５

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減価償却累計額 当期償却額	減損損失累計額	減損損失累計額 当期減損損失	減損損失累計額 当期減損損失相当額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産(特定償却資産)	建物	112,495,599	2,366,807	169,400	114,693,006	65,979,765	2,913,811	64,023	-	16,642	48,649,217	
	構築物	4,435,878	132,245	6	4,568,118	3,263,345	108,921	27,038	-	20	1,277,734	
	機械装置	335,679	-	-	335,679	254,601	19,745	-	-	-	81,078	
	工具器具備品	6,350,681	45,507	449,736	5,946,452	5,334,660	140,228	-	-	-	611,792	
	図書	40,856	-	183	40,673	-	-	-	-	-	40,673	
	船舶	9,767,338	-	-	9,767,338	6,043,057	888,716	-	-	-	3,724,281	
	航空機	680	-	-	680	679	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	9,360	-	-	9,360	9,360	-	-	-	-	0	
	計	133,436,075	2,544,561	619,327	135,361,309	80,885,470	4,071,423	91,061	-	16,663	54,384,777	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	45,086,035	757,673	33,958	45,809,749	24,080,920	1,649,814	18,987	3,060	-	21,709,841	
	構築物	2,806,458	32,311	-	2,838,769	1,560,087	105,169	40,981	3,557	-	1,237,701	
	機械装置	1,321,517	-	3,504	1,318,012	987,675	85,210	-	-	-	330,336	
	工具器具備品	95,173,497	6,052,441	5,721,176	95,504,762	77,760,972	6,445,729	3,172	-	-	17,740,617	
	図書	21,715,005	87,712	112,610	21,690,107	-	-	-	-	-	21,690,107	
	船舶	22,529	-	-	22,529	22,529	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	334,812	28,294	4,981	358,125	302,705	15,483	-	-	-	55,420	
	計	166,459,856	6,958,433	5,876,231	167,542,057	104,714,891	8,301,408	63,141	6,617	-	62,764,024	
非償却資産	土地	128,140,936	-	-	128,140,936	-	-	44,044	-	6,206	128,096,892	
	美術品・収蔵品	341,956	715	367	342,304	-	-	-	-	-	342,304	
	建設仮勘定	829,918	569,906	704,996	694,828	-	-	-	-	-	694,828	
	計	129,312,812	570,621	705,364	129,178,069	-	-	44,044	-	6,206	129,134,025	
有形固定資産合計	土地	128,140,936	-	-	128,140,936	-	-	44,044	-	6,206	128,096,892	
	建物	157,581,634	3,124,481	203,359	160,502,756	90,060,686	4,563,626	83,010	3,060	16,642	70,359,058	
	構築物	7,242,337	164,557	6	7,406,888	4,823,432	214,090	68,019	3,557	20	2,515,435	
	機械装置	1,657,196	-	3,504	1,653,692	1,242,277	104,956	-	-	-	411,415	
	工具器具備品	101,524,179	6,097,949	6,170,912	101,451,215	83,095,632	6,585,958	3,172	-	-	18,352,410	
	図書	21,755,861	87,712	112,794	21,730,780	-	-	-	-	-	21,730,780	
	美術品・収蔵品	341,956	715	367	342,304	-	-	-	-	-	342,304	
	船舶	9,789,868	-	-	9,789,868	6,065,586	888,716	-	-	-	3,724,281	
	航空機	680	-	-	680	679	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	344,172	28,294	4,981	367,486	312,066	15,483	-	-	-	55,420	
	建設仮勘定	829,918	569,906	704,996	694,828	-	-	-	-	-	694,828	
	計	429,208,743	10,073,616	7,200,923	432,081,436	185,600,361	12,372,831	198,247	6,617	22,869	246,282,827	
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	82,398	-	-	82,398	82,398	-	-	-	-	-	
	計	82,398	-	-	82,398	82,398	-	-	-	-	-	
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	409,531	95,449	58,605	446,376	197,741	46,321	-	-	-	248,634	
	商標権	1,064	-	-	1,064	480	106	-	-	-	583	
	ソフトウェア	1,416,469	14,960	-	1,431,429	1,289,382	93,425	-	-	-	142,047	
	電話加入権	9,101	-	-	9,101	-	-	5,459	-	368	3,642	
	その他無形固定資産	425,152	139,193	200,687	363,658	-	-	-	-	-	363,658	
	計	2,261,319	249,602	259,293	2,251,629	1,487,603	139,853	5,459	-	368	758,565	
無形固定資産合計	特許権	409,531	95,449	58,605	446,376	197,741	46,321	-	-	-	248,634	
	商標権	1,064	-	-	1,064	480	106	-	-	-	583	
	ソフトウェア	1,498,867	14,960	-	1,513,827	1,371,780	93,425	-	-	-	142,047	
	電話加入権	9,101	-	-	9,101	-	-	5,459	-	368	3,642	
	その他無形固定資産	425,152	139,193	200,687	363,658	-	-	-	-	-	363,658	
	計	2,343,717	249,602	259,293	2,334,027	1,570,002	139,853	5,459	-	368	758,565	
投資その他の資産	投資有価証券	4,294,001	1,693,995	302,626	5,685,370	-	-	-	-	-	5,685,370	
	長期性預金	600,000	-	-	600,000	-	-	-	-	-	600,000	
	減価償却引当特定資産	-	955,688	-	955,688	-	-	-	-	-	955,688	
	長期貸付金	21,262	20	5,813	15,469	-	-	-	-	-	15,469	
	長期前払費用	12,085	588	6,616	6,058	-	-	-	-	-	6,058	
	差入敷金・保証金	23,830	26	46	23,810	-	-	-	-	-	23,810	
	長期未収学生納付金収入	1,263	3,925	4,476	712	-	-	-	-	-	712	
	長期未収附属病院収入	14,409	23,254	21,477	16,186	-	-	-	-	-	16,186	
	長期未収入金	144,735	19,531	26,496	137,770	-	-	-	-	-	137,770	
	破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	5,111,588	2,697,030	367,553	7,441,066	-	-	-	-	-	7,441,066	

注)1. 同一の種類における貸借対照表の総資産1%を超える額の主な増加理由について

資産の種類	当期増加額(千円)	理由
工具器具備品	2,267,325	受託研究・共同研究・受託事業に係る機器の購入による増加
	1,145,670	前中期目標期間繰越積立金に係る機器の購入による増加
	2,684,952	その他の教育研究等に係る機器の購入による増加
工具器具備品 計	6,097,949	-

注)2. 同一の種類における貸借対照表の総資産1%を超える額の主な減少理由について

資産の種類	当期減少額(千円)	理由
工具器具備品	4,215,326	リースに係る機器(学際大規模計算機システムなど)の除却等による減少
	1,955,586	その他の教育研究等に係る機器の除却等による減少
工具器具備品 計	6,170,912	-

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
その他貯蔵品	81,972	182,698	－	177,538	－	87,132	
医薬品	626,530	10,474,170	－	10,562,256	7,445	530,999	注
診療材料	363,160	4,829,217	－	4,805,541	14,291	372,544	注
計	1,071,663	15,486,086	－	15,545,336	21,736	990,677	

注) 「当期減少額」の「その他」欄には、たな卸資産評価損の価額を記載しております。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区　分	種　別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の金額 (千円)	摘　要
土　地	観測点等敷地	浦河郡浦河町字上杵臼451番1号 ほか	1,242	－	56	
	観測所及び実験所敷地	虻田郡洞爺湖町月浦122番2地先艇庫敷地 ほか	646	－	116	
	一般管理施設	札幌市北区北18条西13丁目 ほか	1,915	－	9,965	
	課外活動施設	札幌市手稲区手稲金山172番地1 ほか	1,207	－	96	
	研究林敷地	天塩郡幌延町字上問寒161番2～167番2地先 ほか	281	－	20	
	小　計				10,254	
建　物	観測装置設置	紋別市大山町4丁目25番地2 ほか	154	－	365	
	実験・研究用施設	紋別市海洋公園1番地 ほか	1,585	－	7,860	
	小　計				8,226	
工具器具備品	研究用	札幌市北区 北海道大学内	167個		862	一般会計物品使用貸借
	小　計				862	
合　計					19,343	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	地方債 静岡県平成26年度第11回公募公債	102,391	100,000	100,292	－	
	財投機関債 139回日本高速道路保有・債務返済機構	102,248	100,000	100,146	－	
	財投機関債 144回日本高速道路保有・債務返済機構	102,095	100,000	100,198	－	
	計	306,734	300,000	300,637	－	
	譲渡性預金	9,500,000	9,500,000	9,500,000	－	
	計	9,500,000	9,500,000	9,500,000		
(控除)引当特定資産に含まれている額				－		
貸借対照表計上額				9,800,637		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	地方債 愛知県公募公債平成28年度第16回(10年)	300,000	300,000	300,000	－	
	地方債 平成27年度8回埼玉県公募公債	101,964	100,000	100,403	－	
	地方債 平成27年度5回広島県公募公債	203,926	200,000	200,807	－	
	財投機関債 第106回地方公共団体金融機構債券	200,000	200,000	200,000	－	
	社債 第296回四国電力社債	300,000	300,000	300,000	－	
	社債 第16回東京電力パワーグリッド社債	100,668	100,000	100,171	－	
	社債 第38回東京電力パワーグリッド社債	200,000	200,000	200,000	－	
	社債 第22回東京電力パワーグリッド社債	102,702	100,000	101,632	－	
	社債 第389回北海道電力社債	300,000	300,000	300,000	－	
	社債 第13回東京電力パワーグリッド社債	200,224	200,000	200,215	－	
	社債 第365回北陸電力債社債	100,483	100,000	100,466	－	
	計	2,109,967	2,100,000	2,103,697	－	
	第12次国際協力銀行政府保証外債	296,242	2,700千米ドル	411,484	－	注)
	2020年国際復興開発銀行債	199,051	1,920千米ドル	285,653	－	注)
	87回地方公共団体金融機構債	291,918	2,700千米ドル	403,714	－	注)
	第41次国際協力銀行政府保証外債	98,845	850千米ドル	130,557	－	注)
	2021年国際復興開発銀行債	99,786	861千米ドル	131,901	－	注)
	第14回日本政策投資銀行債	188,254	1,550千米ドル	228,178	－	注)
	第25回日本政策投資銀行債	294,527	2,600千米ドル	357,506	－	注)
	87回地方公共団体金融機構債	192,377	1,700千米ドル	229,374	－	注)
	第4次国際協力機構政府保証外債	293,146	2,100千米ドル	311,497	－	注)
	第37次国際協力銀行政府保証外債	97,987	780千米ドル	115,455	－	注)
	アジア開発銀行債	97,491	750千米ドル	114,079	－	注)
	米州開発銀行債	99,610	830千米ドル	116,580	－	注)
	米州開発銀行債	199,748	1,512千米ドル	225,446	－	注)
	アジア開発銀行債	197,674	1,400千米ドル	211,213	－	注)
	アジア開発銀行債	296,648	2,080千米ドル	309,024	－	注)
	計	2,943,310	24,333千米ドル	3,581,670		

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	普通株式(寄附受) (株)ｱｸﾞﾘﾊﾞｲｵｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ	0	－	0	－	－	
	新株予約権 (株)RAINBOW	0	－	0	－	－	
	新株予約権 HILO(株)	1	－	1	－	－	
	新株予約権 Letara(株)	0	－	0	－	－	
	新株予約権 大熊ﾀﾞｲﾔﾓﾝﾄﾞﾃﾞﾊﾞｲｽ(株)	1	－	1	－	－	
	計	2	－	2	－	－	
(控除)引当特定資産に含まれている額				－			
貸借対照表計上額				5,685,370			

注)国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得したものであります。

(6) 引当特定資産の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減価償却引当特定資産	-	955,688	-	955,688	
計	-	955,688	-	955,688	

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
北海道大学フロンティア基金クラーク奨学金	37,295	20	7,756	-	29,559	注
計	37,295	20	7,756	-	29,559	

注)「当期減少額」の「回収額」欄には、短期貸付金への振替額1,020千円を含んでおります。

(9) 借入金の明細

該当事項はありません。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(11) 引当金の明細

(11)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	625,986	657,693	622,784	3,201	657,693	「その他」については賞与引当対象者の退職等により戻入を行ったものです。
診療関連引当金	479,825	－	479,825	－	－	
合 計	1,105,811	657,693	1,102,609	3,201	657,693	

(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	37,295	△ 7,736	29,559	16,032	△ 1,943	14,089	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%を見積もっています。
長期未収学生納付金収入	2,527	△ 1,101	1,425	1,263	△ 550	712	
長期未収附属病院収入	16,689	3,607	20,296	2,279	1,830	4,110	貸倒見積額は，貸倒懸念債権は50%，一般債権は当期貸倒実績率9.10%を患者個人債権額に見積もっています。
長期未収入金	254,329	△ 15,541	238,787	109,593	△ 8,575	101,017	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%を見積もっています。
破産更生債権等(長期貸付金)	8,302	△ 332	7,970	8,302	△ 332	7,970	貸倒見積額は、破産更生債権は100%を見積もっています。
破産更生債権等(未収学生納付金)	5,143	△ 150	4,992	5,143	△ 150	4,992	
破産更生債権等(未収附属病院収入)	35,423	△ 15,904	19,518	35,423	△ 15,904	19,518	
破産更生債権等(未収入金)	13,290	3,049	16,339	13,290	3,049	16,339	
未収学生納付金収入	178,521	△ 9,603	168,918	302	△ 246	55	貸倒見積額は，一般債権は過去3年間の貸倒実績率9.81%を見積もっています。
未収附属病院収入	7,168,283	△ 218,592	6,949,690	1,942	1,234	3,176	貸倒見積額は，一般債権の当期貸倒実績率9.10%を患者個人債権額に見積もっています。
合 計	7,719,805	△ 262,306	7,457,498	193,572	△ 21,589	171,982	

(11)－3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	745,820	217,666	95,463	868,023	
退職一時金に係る債務	745,820	217,666	95,463	868,023	
確定給付企業年金等に係る債務	－	－	－	－	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	－	－	－	－	
年金資産	－	－	－	－	
退職給付引当金	745,820	217,666	95,463	868,023	

（12） 資産除去債務の明細

（単位:千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
石綿障害予防規則等に基づくアスベストの除去	76,740	－	－	76,740	基準第85の特定の有無 有　76,740千円
放射線障害防止法等に基づく建物の除去前の放射線量の調査及び除染	958,470	15,006	－	973,476	基準第85の特定の有無 有　130,873千円 無　842,603千円
不動産賃貸借契約等に基づく借用地の原状回復義務	61,906	349	－	62,255	基準第85の特定の有無 有　　4,008千円 無　58,247千円
計	1,097,117	15,355	－	1,112,472	

（13） 保証債務の明細

該当事項はありません。

（14） 目的積立金の取崩しの明細

（単位：千円）

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金								教育研究向上及び組織運営改善積立金	
	基盤的診療設備整備事業	教育研究環境整備事業	国際化学反応創成拠点棟整備事業	インフラ長寿命化計画に基づく施設整備事業	（札幌）総合研究棟（工学系）に係る建物新営設備費	（札幌）総合研究棟（工学系）新営に伴う移転費	授業料免除実施経費	計	教育研究環境整備事業	計
建物	－	177,568	2,924	168,947	－	1,120	－	350,561	682	682
構築物	－	26,408	4,906	－	－	－	－	31,314	825	825
工具器具備品	1,116,265	20,464	3,858	－	5,081	－	－	1,145,670	－	－
小計	1,116,265	224,442	11,689	168,947	5,081	1,120	－	1,527,546	1,507	1,507
教育経費	－	71,866	－	3,265	－	－	11,519	86,651	332	332
保守費	－	2,971	－	－	－	－	－	2,971	－	－
修繕費	－	4,317	－	－	－	－	－	4,317	－	－
奨学費	－	－	－	－	－	－	11,519	11,519	－	－
その他	－	64,577	－	3,265	－	－	－	67,842	332	332
研究経費	－	78,448	4,468	10,252	35,009	90,235	－	218,414	－	－
消耗品費	－	1,947	1,910	－	9,773	213	－	13,845	－	－
備品費	－	－	1,481	－	25,236	－	－	26,717	－	－
保守費	－	5,110	－	－	－	107	－	5,217	－	－
修繕費	－	7,798	－	13	－	3,778	－	11,590	－	－
損害保険料	－	4	－	－	－	4	－	9	－	－
その他	－	63,587	1,076	10,238	－	86,131	－	161,034	－	－
教育研究支援経費	－	3,864	－	－	－	－	－	3,864	1,485	1,485
保守費	－	851	－	－	－	－	－	851	－	－
その他	－	3,013	－	－	－	－	－	3,013	1,485	1,485
職員人件費	－	4,244	－	－	－	－	－	4,244	－	－
非常勤職員給与	－	4,244	－	－	－	－	－	4,244	－	－
給料	－	3,721	－	－	－	－	－	3,721	－	－
法定福利費	－	523	－	－	－	－	－	523	－	－
一般管理費	－	72,855	－	8,960	616	－	－	82,432	500	500
消耗品費	－	132	－	－	85	－	－	218	28	28
備品費	－	－	－	－	530	－	－	530	－	－
賃借料	－	776	－	－	－	－	－	776	－	－
車両燃料費	－	54	－	－	－	－	－	54	－	－
保守費	－	290	－	－	－	－	－	290	－	－
修繕費	－	57,832	－	15	－	－	－	57,848	－	－
その他	－	13,768	－	8,944	－	－	－	22,713	471	471
小計	－	231,279	4,468	22,477	35,626	90,235	11,519	395,607	2,317	2,317
合計	1,116,265	455,721	16,158	191,424	40,708	91,356	11,519	1,923,153	3,824	3,824

（15） 業務費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

教育経費			
消耗品費		655,564	
備品費		150,588	
印刷製本費		82,443	
図書費		75,307	
水道光熱費		747,218	
旅費交通費		635,689	
通信運搬費		39,596	
賃借料		42,736	
車両燃料費		51,676	
保守費		325,512	
修繕費		69,225	
損害保険料		21,551	
広告宣伝費		68,742	
諸会費		38,457	
会議費		6,900	
報酬・委託・手数料		1,053,313	
租税公課		144	
奨学費		2,608,007	
減価償却費		764,404	
貸倒損失		7,744	
徴収不能引当金繰入額		1,976	
雑費		16,818	7,463,619
研究経費			
消耗品費		1,413,828	
備品費		404,501	
印刷製本費		46,342	
図書費		186,452	
水道光熱費		1,150,727	
旅費交通費		932,373	
通信運搬費		77,321	
賃借料		66,237	
車両燃料費		22,085	
保守費		367,008	
修繕費		420,140	
損害保険料		7,354	
広告宣伝費		58,268	
諸会費		137,903	
会議費		15,738	
報酬・委託・手数料		1,697,676	
租税公課		1,303	
減価償却費		3,264,789	
雑費		27,523	10,297,576
診療経費			
材料費			
医薬品費	10,562,256		
診療材料費	4,805,541		
医療消耗器具備品費	95,176		
給食用材料費	1,577	15,464,552	
委託費			
検査委託費	348,155		
給食委託費	554,642		
寝具委託費	75,877		
医事委託費	190,680		
清掃委託費	194,393		
保守委託費	124,047		
その他の委託費	1,479,315	2,967,111	
設備関係費			
減価償却費	2,882,507		
機器賃借料	222,993		
地代家賃	5,400		
修繕費	297,558		
機器保守費	1,370,136		
車両関係費	216		
利息費用	12,971	4,791,784	
研修費		23,340	
経費			

消耗品費	260,344		
備品費	101,210		
印刷製本費	14,248		
水道光熱費	632,748		
旅費交通費	25,899		
通信運搬費	46,496		
賃借料	6,734		
福利厚生費	16,787		
保守費	3,664		
損害保険料	39,509		
広告宣伝費	9,094		
行事費	20		
諸会費	3,889		
会議費	4,390		
報酬・委託・手数料	45,126		
職員被服費	20,576		
徴収不能引当金繰入額	4,936		
校費負担患者費	31,268		
雑費	27,820	1,294,766	24,541,555
教育研究支援経費			
消耗品費		57,325	
備品費		1,704	
印刷製本費		8,791	
図書費		544,845	
水道光熱費		153,795	
旅費交通費		16,345	
通信運搬費		7,932	
賃借料		2,887	
車両燃料費		6	
保守費		90,855	
修繕費		6,226	
損害保険料		63	
広告宣伝費		7,082	
諸会費		3,862	
会議費		268	
報酬・委託・手数料		104,361	
減価償却費		107,770	
雑費		80	1,114,206
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	44,200	44,200	
非常勤教員給与			
給料	789,986		
賞与	753		
法定福利費	107,452	898,193	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	554,515		
賞与	28,938		
賞与引当金繰入額	14,685		
退職給付費用	3,071		
法定福利費	80,061	681,271	
消耗品費		1,856,984	
備品費		269,067	
印刷製本費		8,965	
図書費		289,072	
水道光熱費		1,175,237	
旅費交通費		622,878	
通信運搬費		45,339	
賃借料		142,749	
車両燃料費		18,585	
保守費		57,387	
修繕費		40,597	
損害保険料		4,412	
広告宣伝費		13,305	
諸会費		38,417	
会議費		4,944	
報酬・委託・手数料		2,100,313	
租税公課		4	
減価償却費		962,293	

雑費		1,962	9,276,184
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	228,323		
法定福利費	29,638	257,961	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	94,648		
賞与	6,334		
賞与引当金繰入額	2,562		
退職給付費用	618		
法定福利費	12,428	116,593	
消耗品費		504,411	
備品費		133,118	
印刷製本費		1,863	
図書費		4,202	
水道光熱費		526,409	
旅費交通費		211,157	
通信運搬費		8,825	
賃借料		148,284	
車両燃料費		197	
保守費		52,911	
修繕費		17,705	
損害保険料		283	
広告宣伝費		4,503	
諸会費		17,834	
会議費		660	
報酬・委託・手数料		310,076	
減価償却費		95,871	
雑費		351	2,413,223
受託事業費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	267,284		
法定福利費	43,432	310,717	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,973		
賞与	1,765		
法定福利費	1,174	8,913	
非常勤職員給与			
給料	116,465		
賞与	11,708		
賞与引当金繰入額	7,654		
退職給付費用	1,162		
法定福利費	19,256	156,247	
消耗品費		241,736	
備品費		29,875	
印刷製本費		2,543	
図書費		5,046	
水道光熱費		98,143	
旅費交通費		216,488	
通信運搬費		3,181	
賃借料		4,985	
車両燃料費		66	
保守費		32,742	
修繕費		8,811	
損害保険料		4,089	
広告宣伝費		10,414	
諸会費		4,104	
会議費		2,044	
報酬・委託・手数料		212,765	

租税公課		1	
減価償却費		5,382	
雑費		588	1,358,888
役員人件費			
報酬		112,304	
賞与		41,097	
退職給付費用		8,268	
法定福利費		16,540	178,210
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	15,467,259		
賞与	2,830,069		
賞与引当金繰入額	18,954		
退職給付費用	1,562,244		
法定福利費	2,785,973	22,664,501	
非常勤教員給与			
給料	4,176,095		
賞与	58,954		
賞与引当金繰入額	7,533		
退職給付費用	3,833		
法定福利費	537,111	4,783,528	27,448,030
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	11,587,298		
賞与	3,061,801		
賞与引当金繰入額	556,040		
退職給付費用	520,097		
法定福利費	2,402,113	18,127,351	
非常勤職員給与			
給料	3,561,378		
賞与	342,189		
賞与引当金繰入額	50,262		
退職給付費用	31,368		
法定福利費	573,556	4,558,756	22,686,107
一般管理費			
消耗品費		186,624	
備品費		21,055	
印刷製本費		41,751	
図書費		17,278	
水道光熱費		658,773	
旅費交通費		113,559	
通信運搬費		33,006	
賃借料		69,438	
車両燃料費		6,749	
福利厚生費		61,167	
保守費		281,867	
修繕費		237,305	
損害保険料		29,822	
広告宣伝費		43,477	
行事費		3,728	
諸会費		16,919	
会議費		3,796	
報酬・委託・手数料		1,251,976	
租税公課		110,595	
減価償却費		358,243	
貸倒引当金繰入額		5,053	
雑費		2,232	3,554,425

注） 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について（ガイドライン）」（最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定）によっています。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	小　計	
令和4年度	417,392	－	393,376	－	393,376	24,016
令和5年度	－	36,726,440	35,871,529	－	35,871,529	854,910
合　計	417,392	36,726,440	36,264,906	－	36,264,906	878,926

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度 交付分	令和5年度 交付分	合　計
期間進行基準適用業務	－	31,973,202	31,973,202
業務達成基準適用業務	199,594	1,045,431	1,245,025
費用進行基準適用業務	193,782	2,852,896	3,046,679
合　計	393,376	35,871,529	36,264,906

（17） 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（17）－1 施設費の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘　要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
（札幌）実験実習棟（農学系）	9,310	21,138	9,255	21,193	－	－	
（札幌）ワイン研究センター改修	6,024	97,809	63,851	39,981	－	－	
（札幌）総合研究棟（資源工学系）	365,852	962,949	1,311,628	17,173	－	－	
（函館）図書館（水産系）	46,735	447,882	－	－	－	494,617	
（中川他）災害復旧事業	4,873	61,600	11,441	55,031	－	－	
（札幌）ライフライン再生（受変電設備）	－	113,300	98,294	15,005	－	－	
（札幌）情報基盤センター改修	－	642,496	593,920	48,575	－	－	
（札幌）実験研究棟改修（理工学系）	－	17,820	－	－	－	17,820	
（中川）災害復旧事業	－	2,882	－	－	－	2,882	
（札幌）長寿命化促進事業	－	47,119	43,380	3,738	－	－	
（札幌）動物実験棟改修（薬学系）	－	39,303	－	－	－	39,303	
（札幌）総合研究棟改修（農学系）	－	8,855	－	－	－	8,855	
船舶建造費補助金事業費	2,054	－	－	－	2,054	－	返還
合　計	434,850	2,463,154	2,131,772	200,699	2,054	563,477	

注1）施設費収益については、臨時利益への振替額55,031千円を含んでおります。

注2）期末残高については、建設仮勘定へ充当済の額563,477千円を含んでおります。

（17）－2 補助金等の明細

（単位：千円）

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	432	4,950	－	－	－	5,147	－	234	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	－	116,008	－	－	－	116,008	－	－	
		間接経費	－	26,240	－	－	－	26,240	－	－	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	－	41,715	－	－	－	41,715	－	－	
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	－	6,940	3,080	－	－	3,846	－	13	
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	59,984	6,927	－	－	53,031	－	24	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	152	135,562	－	－	－	133,871	－	1,843	
水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	－	5,816	－	－	－	5,816	－	－	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	北海道	直接経費	－	1,752	1,752	－	－	－	－	－	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	－	26,534	788	－	－	25,745	－	－	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	0	379,418	9,465	－	－	369,426	0	526	返還
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	400	393	－	－	6	－	－	
		間接経費	－	120	－	－	－	120	－	－	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	－	5,300	－	－	－	5,300	－	－	
		間接経費	－	1,590	－	－	－	1,590	－	－	
造血幹細胞移植医療体制整備事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	27,416	－	－	－	27,416	－	－	
産科医・小児科医養成支援特別対策事業費補助金	北海道	直接経費	－	1,795	－	－	－	1,795	－	－	
全国競馬・畜産振興会畜産振興事業助成	（公）全国競馬・畜産振興会	直接経費	249	81,318	－	－	－	81,013	249	305	返還
		間接経費	49	15,938	－	－	－	15,877	49	61	返還
防災訓練等参加事業費補助金	北海道	直接経費	－	788	－	－	－	788	－	－	
食料安全保障確立対策事業費補助金	農林水産省	直接経費	－	856	－	－	－	856	－	－	
医学生等地域医療体験実習支援事業補助金	北海道	直接経費	－	3,570	－	－	－	3,570	－	－	
遠隔医療促進事業	北海道	直接経費	－	322	－	－	－	322	－	－	
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	厚生労働省	直接経費	－	5,380	－	－	－	5,380	－	－	
美深町チョウザメ推進事業（産学官連携活性化事業）補助金	美深町	直接経費	－	2,000	－	－	－	2,000	－	－	
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金	厚生労働省	直接経費	11,008	67,564	3,498	－	－	59,339	11,008	4,726	返還
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	700,000	274,283	－	－	425,716	－	－	
生物多様性保全推進交付金	環境省	直接経費	－	700	－	－	－	700	－	－	
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	－	41,055	－	－	－	41,055	－	－	
周産期母子医療センター運営事業費補助金	北海道	直接経費	－	29,936	－	－	－	29,936	－	－	
公益財団法人南北海道学術振興財団助成金	公益財団法人南北海道学術振興財団	直接経費	－	6,197	－	－	－	6,197	－	－	

（単位：千円）

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
北海道緊急時医療活動施設整備事業費補助金	北海道	直接経費	－	433	－	－	－	433	－	－	
感染症病床確保促進事業費補助金	北海道	直接経費	－	115,742	－	－	－	115,742	－	－	
造林事業補助金	北海道	直接経費	－	17,191	－	－	－	17,191	－	－	
病床機能分化・連携促進基盤整備事業費補助金	北海道	直接経費	－	14,657	4,768	－	－	9,888	－	－	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	厚生労働省	直接経費	3,529	8,639	－	－	－	5,805	3,529	2,834	返還
医師就労支援事業費補助金	北海道	直接経費	－	9,314	－	－	－	9,314	－	－	
食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	農林水産省	直接経費	－	851	－	－	－	851	－	－	
臓器提供施設連携体制構築事業費助成金	公益社団法人日本臓器移植ネットワーク	直接経費	－	7,935	－	－	－	7,935	－	－	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	405,538	1,354,300	94,006	－	－	1,321,783	151,536	192,512	返還
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	－	19,820	4,180	－	－	15,640	－	－	
		間接経費	－	5,494	－	－	－	5,494	－	－	
新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業費補助金	北海道	直接経費	－	1,893	－	－	－	1,893	－	－	
臨床研修費等補助金	北海道	直接経費	－	251	－	－	－	251	－	－	
専門医認定支援事業費補助金	北海道	直接経費	－	41,946	－	－	－	41,946	－	－	
地方大学・地域産業創生交付金	文部科学省	直接経費	－	47,143	501	－	－	46,641	－	－	
ヒトパピローマウイルス感染症の予防接種に関する相談支援・医療体制強化のための地域ブロック拠点病院整備事業費補助金	厚生労働省	直接経費	785	18,670	510	－	－	9,862	785	8,296	返還
中小企業等知的財産活動支援事業費補助金	経済産業省	直接経費	－	157	157	－	－	－	－	－	
地域中核大学イノベーション創出環境強化事業交付金	文部科学省	直接経費	－	202,945	69,911	－	－	133,033	－	－	
医療・介護・障がい施設等物価高騰対策支援金	北海道	直接経費	－	11,328	－	－	－	11,328	－	－	
NICU等長期入院児支援事業費補助金	北海道	直接経費	－	11,992	－	－	－	11,992	－	－	
神経難病患者在宅医療支援事業補助金	厚生労働省	直接経費	－	471	－	－	－	－	－	471	
原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	内閣府	直接経費	－	9,099	－	－	－	9,099	－	－	
幌延町森林整備促進事業	幌延町	直接経費	－	2,829	－	－	－	2,829	－	－	
札幌市医療機関食材費高騰対策特別支援金	札幌市	直接経費	－	10,400	9,900	－	－	500	－	－	
養殖業成長産業化提案公募型実証事業助成金	水産庁	直接経費	－	599	－	－	－	599	－	－	
人材育成推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	53,050	－	－	－	53,050	－	－	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	366	－	－	－	366	－	－	
免疫アレルギー疾患患者に係る治療と仕事の両立支援モデル事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	1,955	－	－	－	1,955	－	－	
洋上風力発電人材育成事業費補助金	経済産業省	直接経費	－	394	－	－	－	394	－	－	
実践的手術手技向上研修実施機関設備整備事業	厚生労働省	直接経費	－	1,976	1,976	－	－	－	－	－	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	直接経費	－	17,699	6,607	－	－	11,091	－	－	
中小企業政策推進事業費補助金	経済産業省	直接経費	－	7,685	－	－	－	7,685	－	－	
		間接経費	－	2,305	－	－	－	2,305	－	－	
公益財団法人福島県産業振興センター成長型中小企業等研究開発支援事業補助金	公益財団法人福島県産業振興センター	直接経費	－	2,511	－	－	－	2,511	－	－	
		間接経費	－	753	－	－	－	753	－	－	
医療・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業	北海道	直接経費	－	550	－	－	－	550	－	－	
小児救命救急医療体制整備支援事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	11,313	－	－	－	11,313	－	－	
医療・介護・障がい施設等食材料費支援金	北海道	直接経費	－	9,062	－	－	－	9,062	－	－	
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業助成金	文部科学省	直接経費	21,597	250,543	－	－	－	217,475	21,597	33,068	返還
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	327	307,964	－	－	－	307,874	327	89	返還
保育園運営費補助金	札幌市	直接経費	47,631	89,931	－	－	－	90,240	－	47,322	
合計		直接経費	491,253	4,416,890	492,707	－	－	3,934,133	189,034	292,269	
		間接経費	49	52,441	－	－	－	52,380	49	61	
		計	491,303	4,469,332	492,707	－	－	3,986,514	189,084	292,330	

注）補助金等収益の振替額については、減価償却分1,552,459千円、除却分4,859千円、過年度建設仮勘定からの振替分22,424千円を含んでおりません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(144,149) 144,149	(9) 9	(16,540) 16,540	(8,268) 8,268	(2) 2
	非常勤	(-) 9,252	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(144,149) 153,401	(9) 11	(16,540) 16,540	(8,268) 8,268	(2) 2
教 員	常 勤	(18,075,752) 18,316,283	(1,877) 1,906	(2,750,935) 2,785,973	(1,549,480) 1,562,244	(129) 130
	非常勤	(-) 4,242,583	(-) 2,026	(-) 537,111	(-) 3,833	(-) 49
	計	(18,075,752) 22,558,867	(1,877) 3,932	(2,750,935) 3,323,085	(1,549,480) 1,566,077	(129) 179
職 員	常 勤	(11,681,856) 15,205,140	(1,913) 2,649	(1,875,544) 2,402,113	(455,681) 520,097	(64) 175
	非常勤	(-) 3,953,831	(-) 1,612	(-) 573,556	(-) 31,368	(-) 191
	計	(11,681,856) 19,158,971	(1,913) 4,261	(1,875,544) 2,975,670	(455,681) 551,465	(64) 366
合 計	常 勤	(29,901,758) 33,665,573	(3,799) 4,564	(4,643,021) 5,204,628	(2,013,429) 2,090,609	(195) 307
	非常勤	(-) 8,205,667	(-) 3,640	(-) 1,110,668	(-) 35,201	(-) 240
	計	(29,901,758) 41,871,240	(3,799) 8,204	(4,643,021) 6,315,296	(2,013,429) 2,125,811	(195) 547

注)1. 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定)によっています。ここでいう常勤職員とは「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員 とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の 職員のことです。

注)2. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。
また、退職手当については本学役員退職手当規程により算出しています。

注)3. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。

注)4. 支給人員数は報酬又は給料等については年間平均支給人員数を記載しています。
また、退職給付については総支給人員数を記載しています。

注)5. (　　)内は承継職員等に係る金額及び支給人員数で内数です。

（19） 開示すべきセグメント情報

（単位：千円）

区　　分	文学院・文学研究院・文学部	教育学院・教育学研究院・教育学部	法学研究科・法学部	経済学院・経済学研究院・経済学部
業務費用				
業務費	1,670,662	611,820	938,537	639,334
教育経費	178,587	69,323	73,684	75,192
研究経費	99,291	38,723	35,271	48,682
診療経費	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	－
受託研究費	37,245	366	510	－
共同研究費	5,773	9,953	－	－
受託事業費等	2,991	100	220	9,236
人件費	1,346,771	493,352	828,850	506,222
一般管理費	13,816	15,206	22,514	14,257
財務費用	－	－	192	－
雑損	－	－	－	－
小　計	1,684,478	627,026	961,244	653,591
業務収益				
運営費交付金収益	888,812	362,390	271,790	78,412
学生納付金収益	714,672	245,986	676,449	568,612
附属病院収益	－	－	－	－
受託研究収益	37,245	366	1,000	－
共同研究収益	5,773	9,860	－	－
受託事業等収益	3,013	100	220	9,251
補助金収益	45,393	4,732	16,922	20,836
寄附金収益	24,218	3,059	11,105	2,582
施設費収益	－	－	－	－
財務収益	－	－	－	－
雑益	19,125	8,890	12,048	5,247
小　計	1,738,254	635,386	989,536	684,943
業務損益	53,776	8,360	28,292	31,351
土地	320,964	262,566	205,178	114,169
建物	658,030	176,791	262,383	271,580
構築物	3,148	4,730	3,111	3,156
その他	77,446	32,598	14,810	7,334
帰属資産	1,059,589	476,686	485,483	396,240

注）1．各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

	文学院・文学研究院・文学部	教育学院・教育学研究院・教育学部	法学研究科・法学部	経済学院・経済学研究院・経済学部
減価償却費	14,354	6,371	4,818	3,008
減価償却相当額	31,809	14,155	9,493	11,920
減損損失相当額	－	－	－	－
利息費用相当額	－	－	－	－
除売却差額相当額	－	－	－	－
賞与引当増加相当額	766	1,398	△ 741	877
退職給付引当増加相当額	△ 49,090	26,773	23,893	28,975

（単位：千円）

区　　分	理学院・理学研究院・理学部	工学院・工学研究院・工学部	農学院・農学研究院・農学部	獣医学院・獣医学研究院・獣医学部
業務費用				
業務費	4,330,826	7,612,823	2,932,294	2,027,709
教育経費	316,662	367,733	185,635	598,442
研究経費	655,790	1,328,737	572,310	231,443
診療経費	－	－	－	－
教育研究支援経費	33	－	－	－
受託研究費	521,623	1,258,852	253,796	123,031
共同研究費	125,639	524,586	90,251	65,653
受託事業費等	15,999	78,447	39,485	46,435
人件費	2,695,078	4,054,466	1,790,814	962,702
一般管理費	131,563	226,182	108,842	45,216
財務費用	198	205	259	1,670
雑損	－	－	－	－
小　計	4,462,588	7,839,211	3,041,396	2,074,596
業務収益				
運営費交付金収益	2,599,095	2,825,821	1,506,916	726,425
学生納付金収益	1,027,206	2,267,662	791,608	172,883
附属病院収益	－	－	－	－
受託研究収益	621,702	1,308,435	271,279	146,489
共同研究収益	132,022	559,724	91,986	66,105
受託事業等収益	16,653	84,150	39,673	54,465
補助金収益	103,272	147,915	35,478	217,010
寄附金収益	186,065	471,526	300,927	75,143
施設費収益	－	20,361	5,076	875
財務収益	－	－	－	－
雑益	84,192	144,111	49,662	693,942
小　計	4,770,211	7,829,708	3,092,609	2,153,342
業務損益	307,622	△ 9,502	51,213	78,745
土地	1,628,298	3,771,690	2,167,909	1,702,173
建物	4,922,386	8,982,044	2,812,111	2,293,939
構築物	619,085	192,253	74,096	75,714
その他	1,095,847	1,594,920	423,958	641,893
帰属資産	8,265,618	14,540,908	5,478,075	4,713,720

注）1．各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

	理学院・理学研究院・理学部	工学院・工学研究院・工学部	農学院・農学研究院・農学部	獣医学院・獣医学研究院・獣医学部
減価償却費	410,180	608,628	110,686	216,074
減価償却相当額	271,068	483,326	138,726	127,336
減損損失相当額	－	－	－	－
利息費用相当額	41	1,847	－	48
除売却差額相当額	△ 1,321	88	24,508	－
賞与引当増加相当額	△ 4,351	1,831	△ 2,579	△ 381
退職給付引当増加相当額	6,789	△ 15,841	△ 89,447	△ 13,170

（単位：千円）

区　　分	水産科学院・水産科学研究院・水産学部	医学院・医学研究院・医学部	歯学院・歯学研究院・歯学部	薬学研究院・薬学部
業務費用				
業務費	2,564,283	4,857,522	1,213,584	1,969,282
教育経費	557,468	225,299	113,992	61,895
研究経費	167,406	852,334	144,967	664,777
診療経費	－	－	－	－
教育研究支援経費	561	416	－	303
受託研究費	323,251	1,074,065	97,468	426,784
共同研究費	24,675	150,410	8,477	96,805
受託事業費等	10,906	132,834	451	5,332
人件費	1,480,013	2,422,161	848,227	713,383
一般管理費	68,930	72,849	40,258	56,623
財務費用	414	324	－	－
雑損	－	－	－	－
小　計	2,633,628	4,930,696	1,253,843	2,025,905
業務収益				
運営費交付金収益	1,435,181	1,395,310	762,526	682,565
学生納付金収益	712,292	1,093,503	259,436	234,850
附属病院収益	－	－	－	－
受託研究収益	356,375	1,111,057	97,086	464,171
共同研究収益	24,675	153,167	8,477	104,741
受託事業等収益	10,906	149,816	451	5,319
補助金収益	79,542	95,564	20,999	398,182
寄附金収益	92,889	872,632	50,433	152,512
施設費収益	－	－	－	－
財務収益	－	－	－	－
雑益	50,783	78,465	17,914	38,057
小　計	2,762,647	4,949,518	1,217,325	2,080,401
業務損益	129,019	18,821	△ 36,518	54,495
土地	3,798,099	1,801,730	355,822	719,983
建物	1,962,822	4,152,178	1,858,664	1,806,153
構築物	48,812	40,603	17,047	7,355
その他	4,551,725	575,895	210,156	1,389,965
帰属資産	10,361,459	6,570,407	2,441,691	3,923,456

注）1．各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

	水産科学院・水産科学研究院・水産学部	医学院・医学研究院・医学部	歯学院・歯学研究院・歯学部	薬学研究院・薬学部
減価償却費	91,663	258,839	59,487	394,611
減価償却相当額	1,012,307	214,375	140,292	117,558
減損損失相当額	－	－	－	－
利息費用相当額	－	－	－	－
除売却差額相当額	0	0	－	43
賞与引当増加相当額	△ 2,916	△ 5,723	229	△ 1,739
退職給付引当増加相当額	△ 23,180	△ 7,917	△ 84,169	19,192

（単位：千円）

区　　分	情報科学院・情報科学研究院	国際広報メディア・観光学院、メディア・コミュニケーション研究院	環境科学院・地球環境科学研究院	公共政策学教育部・公共政策学連携研究部
業務費用				
業務費	2,136,733	925,796	1,191,693	261,566
教育経費	176,752	71,524	135,862	24,855
研究経費	332,100	53,791	148,094	13,941
診療経費	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	－
受託研究費	309,368	2,858	166,375	2,654
共同研究費	164,544	－	10,909	193
受託事業費等	12,499	6,803	33,745	113
人件費	1,141,469	790,818	696,706	219,809
一般管理費	44,485	16,781	49,121	6,187
財務費用	275	－	67	－
雑損	－	－	－	－
小　計	2,181,494	942,578	1,240,882	267,753
業務収益				
運営費交付金収益	1,158,408	807,984	653,060	208,688
学生納付金収益	337,213	117,201	283,755	40,527
附属病院収益	－	－	－	－
受託研究収益	325,133	2,858	167,389	3,640
共同研究収益	192,337	－	10,603	193
受託事業等収益	13,001	6,811	35,363	113
補助金収益	15,150	193	5,174	－
寄附金収益	159,580	14,952	56,081	17,236
施設費収益	209	－	－	－
財務収益	－	－	－	－
雑益	41,147	3,687	27,028	1,660
小　計	2,242,183	953,690	1,238,457	272,058
業務損益	60,688	11,112	△ 2,424	4,305
土地	1,063,582	48,747	643,938	－
建物	2,205,923	103,936	723,113	5,931
構築物	4,789	0	3,893	－
その他	593,920	14,400	210,495	7,370
帰属資産	3,868,215	167,084	1,581,440	13,302

注）1．各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

	情報科学院・情報科学研究院	国際広報メディア・観光学院、メディア・コミュニケーション研究院	環境科学院・地球環境科学研究院	公共政策学教育部・公共政策学連携研究部
減価償却費	177,626	4,439	86,111	802
減価償却相当額	90,726	5,365	58,803	955
減損損失相当額	－	－	－	－
利息費用相当額	－	－	61	－
除売却差額相当額	－	－	－	－
賞与引当増加相当額	△ 2,666	928	1,062	438
退職給付引当増加相当額	△ 9,985	3,067	34,838	13,706

（単位：千円）

区　　分	生命科学院・先端生命科学研究院	保健科学院・保健科学研究院	大学（研究院（科）・学部以外）	大学病院
業務費用				
業務費	1,058,403	1,076,233	14,900,886	42,697,048
教育経費	82,639	82,409	3,708,223	39,233
研究経費	338,008	114,372	2,178,415	609,929
診療経費	－	－	－	24,541,555
教育研究支援経費	－	700	893,546	－
受託研究費	179,279	42,129	1,613,259	743,833
共同研究費	68,584	16,621	275,211	248,392
受託事業費等	－	9,450	498,164	315,301
人件費	389,891	810,550	5,734,064	16,198,801
一般管理費	3,133	23,834	351,785	416,118
財務費用	－	23	7,403	34,090
雑損	－	－	－	－
小　計	1,061,536	1,100,091	15,260,075	43,147,257
業務収益				
運営費交付金収益	327,027	828,795	7,610,488	3,326,623
学生納付金収益	237,615	98,552	579,433	－
附属病院収益	－	－	－	35,996,182
受託研究収益	196,237	41,843	1,631,107	749,675
共同研究収益	68,555	16,631	277,595	250,948
受託事業等収益	－	10,158	504,692	316,917
補助金収益	15,887	19,751	3,057,124	1,048,290
寄附金収益	45,425	63,794	256,537	315,884
施設費収益	－	－	25,414	－
財務収益	－	－	113	－
雑益	42,487	18,835	1,169,716	279,931
小　計	933,235	1,098,362	15,112,224	42,284,453
業務損益	△ 128,301	△ 1,728	△ 147,851	△ 862,803
土地	297,935	－	86,819,604	3,576,178
建物	869,060	1,554,827	16,057,930	10,755,631
構築物	7,209	15,157	804,668	227,336
その他	316,069	123,391	26,492,352	15,433,226
帰属資産	1,490,274	1,693,376	130,174,556	29,992,371

注）1．各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

	生命科学院・先端生命科学研究院	保健科学院・保健科学研究院	大学（研究院（科）・学部以外）	大学病院
減価償却費	231,935	45,577	1,372,786	2,964,159
減価償却相当額	49,917	104,486	791,320	5,137
減損損失相当額	－	－	22,809	－
利息費用相当額	－	－	385	－
除売却差額相当額	0	－	551	0
賞与引当増加相当額	△ 494	△ 3,234	3,952	1,046
退職給付引当増加相当額	△ 10,769	21,708	69,540	258,942

（単位：千円）

区　　分	低温科学研究所	電子科学研究所	遺伝子病制御研究所	触媒科学研究所
業務費用				
業務費	1,105,235	1,188,463	1,324,197	710,533
教育経費	8,985	8,900	2,773	5,210
研究経費	325,702	366,666	293,384	137,914
診療経費	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	35
受託研究費	89,624	131,702	500,074	175,420
共同研究費	24,281	13,773	61,267	66,862
受託事業費等	6,540	26,017	1,008	583
人件費	650,101	641,402	465,689	324,505
一般管理費	63,194	17,031	2,575	5,718
財務費用	354	－	1,508	－
雑損	－	－	－	－
小　計	1,168,784	1,205,495	1,328,282	716,251
業務収益				
運営費交付金収益	1,016,270	798,573	580,783	457,590
学生納付金収益	6,295	5,867	2,550	1,616
附属病院収益	－	－	－	－
受託研究収益	91,024	147,761	502,959	190,821
共同研究収益	24,281	13,659	64,170	69,561
受託事業等収益	6,540	26,692	1,008	583
補助金収益	376	17,761	44,929	13,151
寄附金収益	117,149	147,160	128,996	27,872
施設費収益	－	－	－	－
財務収益	－	－	－	－
雑益	45,941	38,334	20,764	8,861
小　計	1,307,878	1,195,810	1,346,162	770,059
業務損益	139,094	△ 9,684	17,880	53,807
土地	1,141,078	407,399	104,987	297,935
建物	750,632	1,069,319	256,299	544,572
構築物	14,256	6,978	25	6,899
その他	329,136	466,884	460,687	230,241
帰属資産	2,235,103	1,950,582	821,999	1,079,648

注）1．各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

	低温科学研究所	電子科学研究所	遺伝子病制御研究所	触媒科学研究所
減価償却費	164,830	219,629	148,348	52,780
減価償却相当額	38,416	58,198	27,305	34,044
減損損失相当額	－	－	－	－
利息費用相当額	－	－	－	－
除売却差額相当額	0	0	－	0
賞与引当増加相当額	△ 893	△ 1,504	△ 521	611
退職給付引当増加相当額	△ 8,738	△ 11,501	△ 11,553	△ 36,414

（単位：千円）

区　　分	スラブ・ユーラシア研究センター	情報基盤センター	人獣共通感染症国際共同研究所
業務費用			
業務費	305,881	1,251,469	976,741
教育経費	4,103	4,550	99
研究経費	64,489	35,671	271,128
診療経費	－	－	－
教育研究支援経費	－	204,449	－
受託研究費	14,895	608,019	288,149
共同研究費	7,657	200,080	76,184
受託事業費等	－	387	71,192
人件費	214,735	198,310	269,987
一般管理費	4,866	51,323	286
財務費用	－	13,333	－
雑損	－	－	－
小　計	310,748	1,316,127	977,027
業務収益			
運営費交付金収益	287,828	499,525	549,455
学生納付金収益	1,651	8,295	4,221
附属病院収益	－	－	－
受託研究収益	14,960	616,961	415,413
共同研究収益	8,030	200,608	76,184
受託事業等収益	－	387	73,548
補助金収益	－	845	51,313
寄附金収益	3,739	1,923	8,240
施設費収益	－	48,517	－
財務収益	－	－	174
雑益	5,876	119,706	8,681
小　計	322,085	1,496,770	1,187,234
業務損益	11,337	180,642	210,207
土地	85,720	299,989	503,200
建物	137,129	910,320	1,732,457
構築物	260	29,527	54,582
その他	6,817	85,813	346,463
帰属資産	229,928	1,325,651	2,636,703

注）1．各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

	スラブ・ユーラシア研究センター	情報基盤センター	人獣共通感染症国際共同研究所
減価償却費	832	568,199	75,427
減価償却相当額	13,955	9,874	71,581
減損損失相当額	－	－	－
利息費用相当額	－	－	－
除売却差額相当額	－	25,791	－
賞与引当増加相当額	△ 1,021	△ 1,821	839
退職給付引当増加相当額	△ 19,309	△ 18,439	7,982

（単位：千円）

区　　分	小計	法人共通	合　計
業務費用			
業務費	102,479,567	4,298,037	106,777,604
教育経費	7,180,043	283,575	7,463,619
研究経費	10,123,347	174,229	10,297,576
診療経費	24,541,555	－	24,541,555
教育研究支援経費	1,100,047	14,159	1,114,206
受託研究費	8,984,641	291,543	9,276,184
共同研究費	2,336,791	76,432	2,413,223
受託事業費等	1,324,248	34,639	1,358,888
人件費	46,888,891	3,423,456	50,312,348
一般管理費	1,872,705	1,681,720	3,554,425
財務費用	60,321	946	61,267
雑損	－	－	－
小　計	104,412,593	5,980,703	110,393,297
業務収益			
運営費交付金収益	32,646,352	3,618,553	36,264,906
学生納付金収益	10,489,963	88,575	10,578,538
附属病院収益	35,996,182	－	35,996,182
受託研究収益	9,512,997	289,915	9,802,913
共同研究収益	2,429,894	76,438	2,506,332
受託事業等収益	1,369,839	34,091	1,403,930
補助金収益	5,475,804	90,452	5,566,257
寄附金収益	3,607,672	140,327	3,747,999
施設費収益	100,454	45,213	145,668
財務収益	288	6,154	6,443
雑益	3,035,104	403,166	3,438,270
小　計	104,664,554	4,792,888	109,457,443
業務損益	251,961	△ 1,187,815	△ 935,853
土地	112,138,885	15,958,007	128,096,892
建物	67,836,172	2,522,886	70,359,058
構築物	2,264,699	250,735	2,515,435
その他	55,733,823	34,219,136	89,952,960
帰属資産	237,973,581	52,950,766	290,924,347

注）1．各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

	小計	法人共通	合　計
減価償却費	8,292,210	149,051	8,441,262
減価償却相当額	3,932,460	138,962	4,071,423
減損損失相当額	22,809	428	23,237
利息費用相当額	2,384	－	2,384
除売却差額相当額	49,661	0	49,661
賞与引当増加相当額	△ 16,608	12,579	△ 4,029
退職給付引当増加相当額	105,880	110,030	215,910

注）2.　セグメント区分は、業務に応じて28セグメントに区分し、事務局並びに各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。

注）3.　業務費用のうち、「法人共通」5,980,703千円は、事務局における費用並びに各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は事務局の役職員人件費178,210千円、事務局管理に係る一般管理費1,681,720千円です。

注）4.　帰属資産のうち、「法人共通」52,950,766千円は、事務局における資産並びに各セグメントに配賦しなかった資産で、その主な内容は事務局管理の土地15,958,007千円、建物2,522,886千円、その他の資産には預貯金16,428,791千円、投資有価証券5,685,367千円、減価償却引当特定資産955,688千円、長期性預金600,000千円などを計上しております。

注）5.　教育研究向上及び組織運営改善積立金の取り崩しを財源とする費用は、「大学（学院・研究院（科）・学部以外）」セグメントにおいて832千円、「情報基盤センター」セグメントにおいて1,485千円発生しております。

注）6.　前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、「文学院・文学研究院・文学部」セグメントにおいて1,339千円、「理学院・理学研究院・理学部」セグメントにおいて2,519千円、「工学院・工学研究院・工学部」セグメントにおいて132,967千円、「農学院・農学研究院・農学部」セグメントにおいて10,704千円、「水産科学院・水産科学研究院・水産学部」セグメントにおいて20,050千円、「医学院・医学研究院・医学部」セグメントにおいて6,564千円、「歯学院・歯学研究院・歯学部」セグメントにおいて1,339千円、「情報科学院・情報科学研究院」セグメントにおいて8,272千円、「国際広報メディア・観光学院、メディア・コミュニケーション研究院」セグメントにおいて1,339千円、「環境科学院・地球環境科学研究院」セグメントにおいて535千円、「公共政策学教育部・公共政策学連携研究部」セグメントにおいて2,143千円、「生命科学院・先端生命科学研究院」セグメントにおいて803千円、「保健科学院・保健科学研究院」セグメントにおいて807千円、「大学（学院・研究院（科）・学部以外）」セグメントにおいて135,879千円、「低温科学研究所」セグメントにおいて3,848千円、「情報基盤センター」セグメントにおいて3,013千円、「法人共通」セグメントにおいて63,479千円発生しております。

注）7.　大学病院セグメントにおける運営費交付金収益は、大学病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と215,945千円差額がありますが、これは学内プロジェクト経費等の追加配分によるものです。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
10,105,315	2,802,727	489,913	2,793,219	－	－	180,327	10,424,410	

(20)－2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円)

区　分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘　要
法人共通	792,610	9,482	現物寄附 1件 15,015千円(うち0件は図書の受入)
医学院・医学研究院・医学部	635,064	573	現物寄附 190件 30,571千円(うち158件は図書の受入)
工学院・工学研究院・工学部	480,735	1,070	現物寄附 770件 131,439千円(うち695件は図書の受入)
理学院・理学研究院・理学部	269,147	728	現物寄附 679件 95,023千円(うち613件は図書の受入)
大学病院	225,260	221	現物寄附 6件 25,482千円(うち0件は図書の受入)
情報科学研究科	144,402	171	現物寄附 133件 92,891千円(うち86件は図書の受入)
遺伝子病制御研究所	143,311	62	現物寄附 24件 46,331千円(うち0件は図書の受入)
その他	1,066,975	10,957	現物寄附 10,439件 518,024千円(うち10,181件は図書の受入)
合　計	3,757,508	23,264	

注)「法人共通」の当期受入額及び件数は、北大フロンティア基金分9,481件777,595千円分を含んでおります。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	2,075	1,155,115	1,022,322	134,868
	間接経費	－	55,988	55,883	104
地方公共団体	直接経費	4,564	92,194	93,717	3,040
	間接経費	566	5,768	5,882	452
独立行政法人	直接経費	689,046	7,648,516	5,990,628	2,346,934
	間接経費	18,718	1,834,559	1,791,574	61,703
国立大学法人	直接経費	116,019	60,198	140,040	36,177
	間接経費	2,007	4,150	3,824	2,333
株式会社等	直接経費	348,959	523,049	514,609	357,399
	間接経費	19,790	146,263	136,902	29,151
その他	直接経費	48,605	92,572	33,991	107,186
	間接経費	3,484	16,884	13,535	6,833
合　計	直接経費	1,209,271	9,571,646	7,795,309	2,985,607
	間接経費	44,567	2,063,615	2,007,603	100,578

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	−	1,310	1,310	−
	間接経費	−	−	−	−
地方公共団体	直接経費	5,181	36,311	25,101	16,392
	間接経費	20	7,068	6,783	304
独立行政法人	直接経費	17,863	117,880	113,959	21,784
	間接経費	−	9,083	9,083	−
国立大学法人	直接経費	4,383	61,427	63,298	2,512
	間接経費	−	3,036	3,036	−
株式会社等	直接経費	1,305,312	1,900,285	1,723,822	1,481,774
	間接経費	34,286	491,686	494,609	31,363
その他	直接経費	40,508	127,979	32,828	135,659
	間接経費	−	36,213	32,497	3,715
合　計	直接経費	1,373,249	2,245,195	1,960,322	1,658,123
	間接経費	34,306	547,087	546,010	35,383

注)「当期受入額」合計の「間接経費」には、産学連携推進経費539,923千円を含んでおります。

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	25,857	222,186	236,136	11,906
	間接経費	−	−	−	−
地方公共団体	直接経費	5,136	352,335	340,224	17,246
	間接経費	−	1,535	1,535	−
独立行政法人	直接経費	215,973	464,281	494,437	185,817
	間接経費	1,868	14,700	13,428	3,141
国立大学法人	直接経費	11,614	47,672	41,405	17,881
	間接経費	−	1,208	1,208	−
株式会社等	直接経費	47,554	160,658	154,437	53,775
	間接経費	157	40,252	39,430	979
その他	直接経費	7,471	107,167	70,323	44,314
	間接経費	−	11,363	11,363	−
合　計	直接経費	313,607	1,354,302	1,336,965	330,944
	間接経費	2,026	69,060	66,965	4,121

注)「当期受入額」合計の「間接経費」には、産学連携推進経費41,274千円を含んでおります。

(24) 科学研究費助成事業等の明細

（単位：千円）

種　目	当期受入	件　数	摘　要
科学研究費助成事業	(5,083,766) 1,404,572	2,911	
特別推進研究	(46,779) 4,584	4	
新学術領域研究	(127,240) 35,715	32	
学術研究支援基盤形成	(18,000) 5,400	3	
学術変革領域研究(A)	(534,669) 164,874	104	
学術変革領域研究(B)	(78,524) 24,276	24	
基盤研究（S）	(283,178) 84,944	29	
基盤研究（A）	(577,656) 168,445	210	
基盤研究（B）	(1,558,376) 412,380	746	H24年度からH26年度の新規採択課題は一部基金化
基盤研究（C）	(603,431) 182,942	864	H23年度新規採択課題より基金化
挑戦的研究（開拓）	(144,627) 43,460	43	
挑戦的研究（萌芽）	(206,378) 59,950	138	
若手研究	(316,212) 94,294	299	
若手研究（B）	(△ 1,557) －	1	
研究活動スタート支援	(77,803) 23,160	79	
奨励研究	(1,737) －	2	
特別研究促進費	(129) 240	2	
研究成果公開促進費	(9,966) －	11	
特別研究員奨励費	(215,649) 13,733	232	
国際共同研究強化	(△ 2,539) －	1	
国際共同研究強化(A)	(19,496) 6,210	4	
国際共同研究強化(B)	(87,427) 25,797	64	
国際先導研究	(121,440) 36,420	6	
帰国発展研究	(45,100) 13,530	2	
海外連携研究	14,040 4,212	11	
厚生労働科学研究費補助金	(92,367) 25,095	78	厚生労働省
合　計	(5,176,134) 1,429,667	2,989	

注）1.　（　）内は直接経費相当額で外数です。
注）2.　件数には前年度以前からの繰越分を含んでおりません。また、基金分の繰越については件数および当期受入額に含んでおりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)－1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区　分		金 額	摘　要
現金		17,012	
預金	普通預金	12,748,826	
	当座預金	374	
	郵便貯金	1,692,350	
	定期預金	1,900,000	
	その他の預金	117,469	
	小 計	16,459,020	
合　計		16,476,032	

(25)－2 未収附属病院収入の明細

(単位:千円)

区　分	金 額	摘　要
社会保険診療報酬支払基金	3,652,586	
国民健康保険団体連合会	2,914,504	
患者負担分	215,923	
その他	166,676	
合　計	6,949,690	

(25)－3 未払金の明細

(単位:千円)

区　分	金 額	摘　要
人件費に係る未払金	1,913,344	
リース債務に係る未払金	1,166,244	
その他の未払金	7,038,775	
合　計	10,118,365	

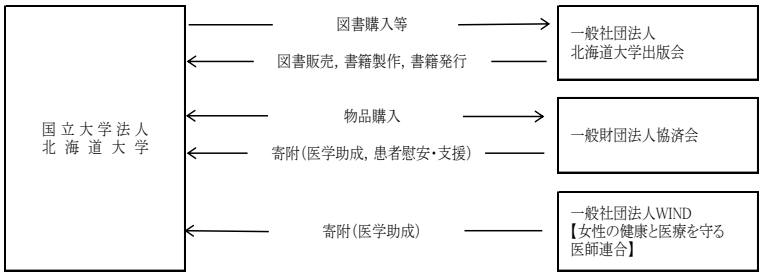
関連公益法人等

(1)関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名　当法人での(最終)役職名 (令和6年3月末日時点)
一般社団法人 北海道大学出版会	北海道大学における研究成果の発表を援助し、優良学術図書の刊行頒布、学術講演等の事業を行い、学術の振興・文化の向上に寄与することを目的とし、目的を達成するために次の事業を行う。 1. 学術図書及び大学・生涯教育テキスト、一般教養図書の刊行頒布 2. 学術研究成果の公開及び著作刊行等への援助 3. 学術講演会・研究成果発表会及び展示会等の開催 4. 前各号に掲げる事業に付帯または関連する事業	教職員(経験者)の役員兼務	理事長　櫻井 義秀　大学院文学研究院教授 理事　石原 真衣　アイヌ・先住民研究センター准教授 理事　坂爪 浩史　大学院農学研究院教授 理事　古家 昌伸 専務理事　仁坂 元子 監事　岩下 明裕　スラブ・ユーラシア研究センター教授 監事　岡野 泰樹　経済学研究院准教授
一般財団法人 協済会	北海道大学における医学、歯学及び医療に関する研究及び職員、学生の学事研修を奨励助成し、並びに北海道大学病院の患者の慰安及び支援を行い、もって医学の振興と健全な社会文化の向上発展に寄与することを目的とし、目的を達成するために次の事業を行う。 1. 医学、歯学及び医療の研究に関する奨励及び助成 2. 患者の慰安及び支援 3. 職員及び学生の学事研修に対する奨励 4. 患者、職員及び学生等の必需品の供給 5. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	教職員(経験者)の役員兼務	理事長　秋田 弘敏　(北海道大学副学長・病院長) 理事　有賀 正　(大学院医学研究院特任教授) 理事　佐藤 ひとみ　(北海道大学病院看護部長) 専務理事　石井 進　(病院事務部管理課長) 監事　品川 宏 監事　松本 治　(薬学事務部事務長)
一般社団法人WIND 【女性の健康と医療を守る医師連合】	相互協力と切磋琢磨による産婦人科医療技術向上を目指した病院勤務医等の集合体として、勤務医の労働環境や勤務条件の改善を目指し、併せて大学などとも協力して北海道の医療水準の向上と均てん化を通して国民の健康及び福祉の増進に貢献する。併せて、類似の環境にある他大学病院にも呼びかけ同じ目的の達成に努め、社員相互の親睦を図る。以上の目的達成に資するための次の事業を行う。 1. 専門医研修・卒後教育プログラムの共同立案・遂行 2. 卒後臨床研修指定病院・産婦人科関連専門医指導施設及びその他の関連病院(以下これらをまとめて関連病院と総称する)との相互協力・支援体制の構築、医師紹介に関するルール作り 3. 地域における疾病予防と早期発見のための啓発活動 4. 高度医療、先進医療技術の研究・開発促進への支援 5. 臨床研究並びに臨床試験の質的向上への協力 6. 医師の労働環境・勤務条件の改善に関する提言並びに関係機関との折衝 7. 医療安全対策と医療事故発生時の連絡、支援体制の樹立 8. 学内外の人材発掘のためのホームページ等による情報発信 9. 地域医療基盤強化のための同門会とのコミュニケーション強化 10. 情報誌発行 11. 財政基盤充実のための収益事業 12. 前各号に掲げる事業に付帯または関連する事業	教職員(経験者)の役員兼務	代表理事　渡利 英道　大学院医学研究院教授 常任理事　工藤 正尊　大学院医学研究院准教授 理事　大久保 仁 理事　蝦名 康彦　大学院保健科学研究院教授 理事　小田 泰也 常任理事　奥山 和彦　(医学部附属病院助教授) 理事　平山 恵美　(医学部・歯学部附属病院助手) 理事　小林 範子　北海道大学病院講師 常任理事　加藤 秀則 理事　金内 優典　(大学院医学研究科特任准教授) 理事　西 信也　(北海道大学病院助教) 理事　見延 進一郎 理事　勘野 真紀 常任理事　和田 真一郎　(医学部・歯学部附属病院助手) 理事　香城 恒麿 理事　山下 陽一郎 理事　光部 兼六郎　(医学部附属病院医員) 理事　片岡 宙門　(北海道大学病院医員) 理事　森脇 征史　(北海道大学病院医員) 理事　馬詰 武　北海道大学病院准教授 理事　赤羽 慧一郎　北海道大学病院医員 常任理事　東 正樹 理事　藤本 俊郎　(医学部附属病院医員) 理事　鈴木 賀博　(北海道大学病院医員) 理事　藤枝 聡子 理事　良川 大晃　北海道大学病院医員 理事　山田 崇弘　北海道大学病院教授 監事　佐藤 博 監事　津村 宣彦　(医学部附属病院助手)
一般社団法人 オープン教育研究所	学校制度に囚われず開かれた場所で教育学習に取り組む活動(オープン教育)を教育現場に効果的に取り入れることで、教育環境の改善に寄与することを目的とする。以上の目的を達成するため、次の事業を行う。 1. オープン教育や教育における情報通信技術の活用に関する情報収集及び調査 2. 教育現場の改善に寄与するための研究及び開発 3. オープン教育や教育における情報通信技術の活用に関する情報発信 4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	教職員(経験者)の役員兼務	代表理事　重田 勝介　北海道大学情報基盤センター教授 理事　栗田 明子

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



一般社団法人オープン教育研究所との取引はありません。

ア 公益法人会計基準適用法人

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F=D-E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差額 I=G-H	J=C+F+I
一般財団法人 協済会	914,980	240,000	674,979	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注)関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。
注)収支報告書を作成していないため、事業活動収支の部、投資活動収支の部及び財務活動収支の部に該当事項はありません。

(単位:千円)

名称	一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
	A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
一般財団法人 協済会	1,500,005	-	1,500,005	1,483,900	1,358,392	115,933	9,574	16,105	662,264	674,979	-	-	-	-	-	0	0	674,979

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

イ その他の会計基準適用法人

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産
一般社団法人 北海道大学出版会	110,437	17,920	92,516
一般社団法人WIND 【女性の健康と医療を守る医師連合】	42,596	180	42,416
一般社団法人 オープン教育研究所	1,696	1,044	651

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(3)関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(4)関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

名称	債権債務の明細		債務保証	事業収入			当法人の発注等の内訳					
					うち当法人の発注等に係る		競争契約		企画競争・公募		競争性のない随意契約	
					金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
一般社団法人 北海道大学出版会	未払金	-	-	61,075	8,239	13.49	-	-	-	-	-	-
	未収金	141										
一般財団法人 協済会	未払金	426	-	1,500,005	379	0.03	-	-	-	-	-	-
	未収金	114										
一般社団法人WIND 【女性の健康と医療を守る医師連合】	未払金	-	-	28,030	-	-	-	-	-	-	-	-
	未収金	-										
一般社団法人 オープン教育研究所	未払金	-	-	7,598	-	-	-	-	-	-	-	-
	未収金	-										

注) 事業収入については、関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。